

恒久住宅移行期の被災者の生活復興 ～阪神・淡路大震災の経験から～

神戸学院大学

清原桂子

(元兵庫県阪神・淡路大震災復興本部総括部生活復興局長、のち総括部長)

1. 阪神・淡路大震災 1995(平成7)年1月17日

【阪神・淡路大震災】

マグニチュード7.3 死者6,434人 行方不明3人
負傷者43,792人 1,153の避難所に32万人
全半壊249,180棟・焼損7,574棟:46万世帯

【応急仮設住宅】

634団地48,300戸(95年8月全戸完成～2000年3月全戸撤去)

地域型(福祉)応急仮設住宅

生活援助員派遣型1,724戸、グループホーム型191戸

ふれあいセンター(95年7月から) 50戸以上232カ所

★入居者調査(1996年2～3月)対象:42,688世帯、有効回答:37,167世帯

世帯主65歳以上 42%、年収300万円未満 70%

転居予定未定 93%

★供与期間の延長

1回目:1998年3月31日まで、一括延長

2回目:1998年9月30日まで、半年間延長

知事記者会見:1998年7月「10月以降は、市町長が個別に判断して、6か月以内の延長ができることとする」(約1万戸)

3回目:1999年3月31日まで、必要に応じて個別延長

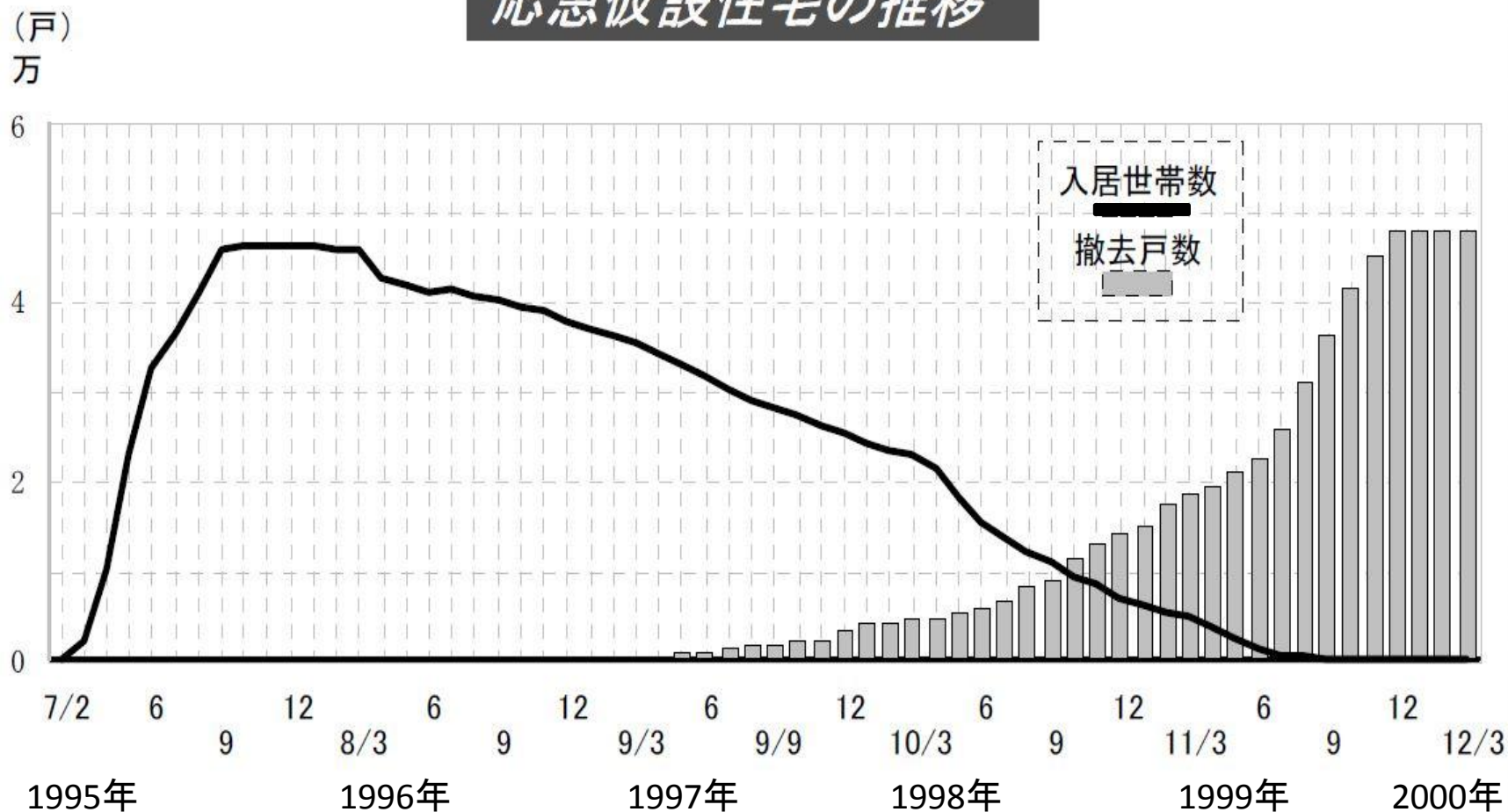
移行措置期間:1999年4月1日～1999年6月30日

応急仮設住宅の推移:

建設戸数48,300戸 ピーク時入居46,617戸(1995.11.15)

入居世帯解消 2000.1.14 解体撤去完了 2000.3.31

応急仮設住宅の推移



【災害復興公営住宅】 42,911戸 4次の一元募集

区分	募集期間	募集戸数(戸)	応募者(人)	当選者(人)	仮設入居者枠	高齢者等優先枠	備考
第1次	95.10 ～11月	6,108	36,335	4,580	なし	3割	3次と4次は、グループ応募、ペット共生住宅、コレクティブハウジング含む。
第2次	96.7 ～8月	11,325	44,206	8,338	6割	3割	
第3次	97.2 ～3月	8,313	33,410	6,341	7割・県営10割	3割	
第4次	97.9 ～10月	17,165	34,903	12,837	8割・県営10割	3割	
合計		42,911	148,854	32,096			

★第4次募集で、全新築物件の入居者を決定

★家賃特別減免 入居後1～5年目 家賃月額6,600円

→入居後6～10年目 家賃月額8,300円

→11年目以降は、一般減免の予定だったが、2010年度末まで延長

【民間賃貸住宅家賃負担軽減事業】 延べ127,953件 346億円 (96.8～2006.3、当初予定2000.3を延長)

3万円上限・家賃の1/2(～1999年度)→2万円上限・家賃の1/4(2000年度)→
1万円上限・家賃の1/6(～2005年度) 市町・家主・被災者の三者協定

【コミュニティプラザ】

221カ所(災害復興公営住宅56、被災地域165)
年100万円の活動費補助(3年間)

【(財)阪神・淡路大震災復興基金】

95.4.1設立 総額3,600億円の116事業実施

事業例	概要	期間	実績百万円
生活再建支援金、被災者自立支援金	恒久住宅移行後の生きがいある生活再建のための支援金	97～00	141,527
ふれあいセンター設置運営事業補助	仮設住宅建設地のふれあい交流拠点設置・運営を補助	95～98	1,300
復興住宅コミュニティプラザ設置運営補助	災害復興公営住宅等のふれあい交流拠点設置・運営を補助	95～04	10,398
生活復興相談員、高齢世帯生活援助員等	戸別訪問し、相談・情報提供等を行う生活復興相談員などの設置	97～	4,821
こころのケアセンター運営事業補助	被災者のこころのケア拠点15カ所設置と相談員配置	95～00	1,445
災害復興ボランティア活動補助	被災者支援ボランティア活動に要する経費への補助	95～04	1,885
生活復興県民ネット等設置運営補助	生活復興県民ネットや、県・市町生活支援委員会の活動支援	96～04	1,660

【県外避難者】

●「ふるさとひょうごカムバックプラン」(1996年12月)

●「ひょうご便り」(隔月)

ピーク1996年:10,049部→2000年:5,213部→2005年:1,281部

→その後「県営住宅入居案内」随時送付、2014年3月現在143部

●専用フリーダイヤル

ピーク1997年:2,772件

→2005年:58件(終了)

●カムバックコール&メール

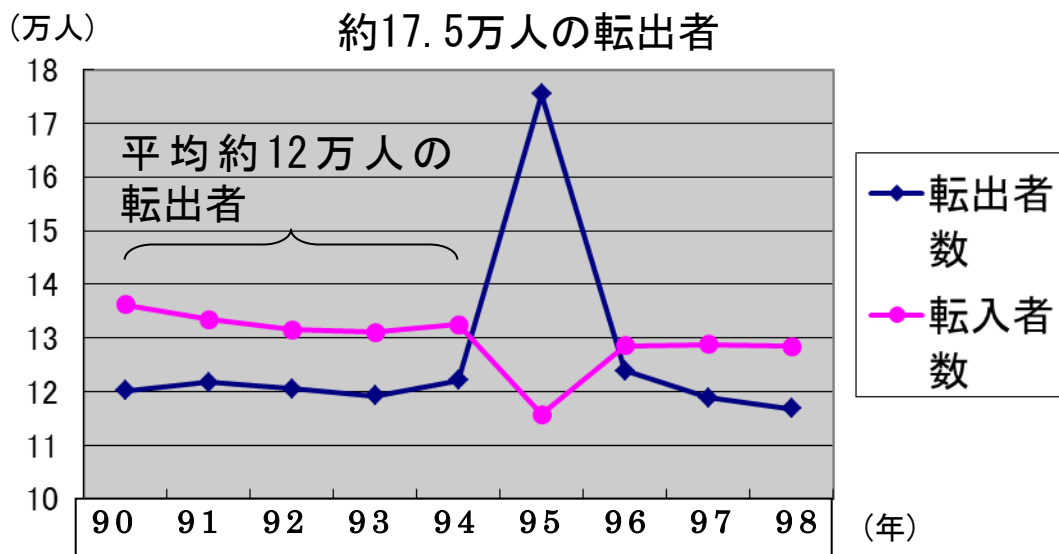
登録者(県から定期的に電話やメールで連絡)

ピーク1999年:1,576世帯

→2014年3月現在62世帯

●ふるさとひょうごキャラバン隊による「ふるさとひょうご交流会」1996～97年

〈被災市町から県外への転出者の年次別推移〉1995年が例年と比べて55,000人(約19,000世帯)多い。



2. 阪神・淡路大震災における恒久住宅移行期の課題

1) 恒久住宅移行の気力の喪失、無料の仮設から家賃が発生することへの不安、など

① 災害復興公営住宅家賃低減化、民間賃貸住宅家賃負担軽減、生活福祉資金(転宅費)特例貸付利子補給など

② 出前相談会＋戸別訪問

● 健康・福祉・住宅などの相談員の**チーム対応**、ケーススタディ

③ 目標をもつ

● 4次の**一元募集**(数年後完成の分も)

● **入居予定者事前交流事業**

団体・NPOに30～60万円補助



【まちの保健室・伊丹市
災害復興公営住宅コミプラ】



【入居予定者事前交流事業、神戸市北須磨災害復興公営、98年2月】

④産学民官の県民運動による気運づくり

●生活復興県民ネット（1996～2005年度）

引っ越し手伝い運動、復興住宅周辺
マップづくり、入居予定者花見会など
60の団体・NPO等

事務局：阪神・淡路大震災復興支援館



【生活復興県民ネット「引っ越し
手伝い運動」】

2) 困難事例、制度の狭間救済など

●市町生活支援委員会

→県生活支援委員会（委員長：副知事、弁護士、専門家、
NPO代表等） 1997～1999年度

3) 仮設住宅居住者の取り残され感、恒久住宅移行後の「荷おろ
しうつ」（元の生活はない）、復興格差からのギスギス感、「今」す
ることがない、閉じこもり、被災者リーダー・支援者・職員の疲労
の蓄積、等

①「今」の役割をもつ＝生きがい

●いきいき仕事塾(96年度～)

受講手当支給(～99年度)、12回連続
手芸・小物づくり、野菜・花づくり等
4コース、修了生 現在15,179人



●フェニックス・リレーマーケット

(96～99年度) 83回、1,500グループ出店

●高齢者語りべ・昔の遊び伝承事業

(96～99年度) 403回、高齢者2,670人による26,650人の子どもたちへの伝承、有償



【いきいき仕事塾】

●生きがいしごとサポートセンター

(2000年度～) NPO6カ所

●「大規模震災資料所在調査」(2000～01年度) 延450人調査員

678,000千円(緊急地域雇用特別交付金) 16万点の資料収集

②(仮設住宅)生活支援アドバイザー149人、(恒久住宅)生活復興相談員(1997年度)165人→高齢世帯生活援助員(SCS)(2001年度)102人→高齢者自立支援ひろば(2006年度)54カ所

★1対1対応による閉塞化や共依存に留意

③企画公募型助成、系統的学びによるエンパワメント・仲間づくり

- 災害復興ボランティア活動補助(1995～2004年度) 約19億円
公開プレゼン審査、発表・交流会、など
- NPO大学、コミュニティビジネスゼミナール、など

④産学民官が集う「場」

- ふれあいセンター(仮設住宅) 232カ所
- コミュニティプラザ 221カ所
(災害復興公営住宅56、被災地域・民間集合住宅165)
- 阪神・淡路大震災復興支援館(フェニックスプラザ)(仮設、三ノ宮駅前) 1996年7月～2001年度 290万人来館
→人と防災未来センター 2002年度～ 年間50万人来館



【阪神・淡路大震災復興支援館
(仮設)1996.7～2002.3】



【阪神・淡路大震災記念
人と防災未来センター2002.4】

1999年度第2次
補正(センター西館
整備費約60億円
の1/2)

4) 刻々動く復興全体像の把握・共有、施策活用、制度改善、など

① 被災者復興支援会議

(1995年7月～2005年度)

各領域の専門家12人と県本庁課長チーム
移動いどばた会議251回、行政・被災者
双方への提言28回



② 生活復興ラウンドテーブル(1997年度)

→NPOと行政の生活復興会議(1999年度)

→NPOと行政の協働会議(2001年度～)



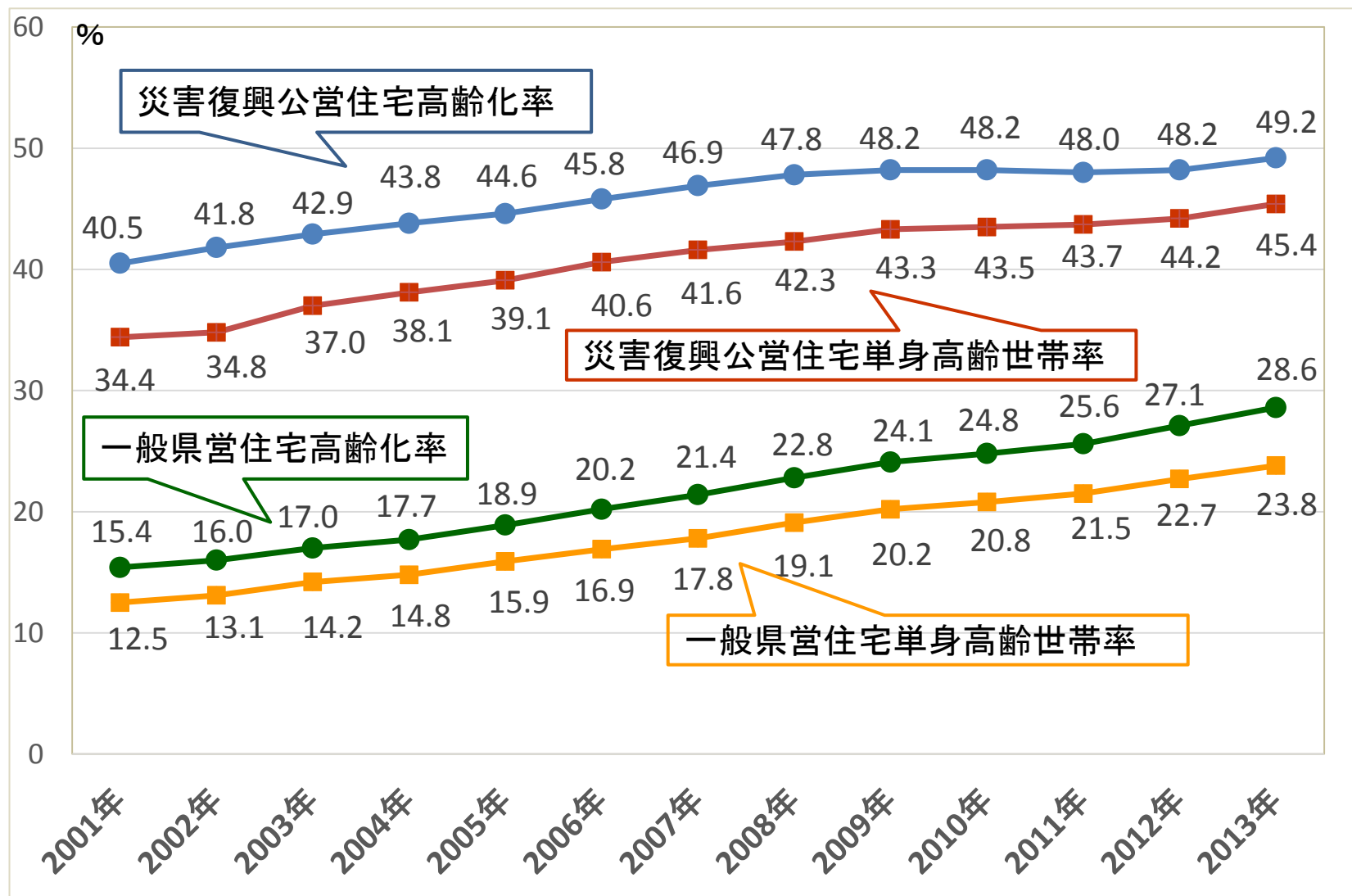
5) 若者の結婚支援

- ひょうご出会いサポートセンター(1999年度～) 成婚848組
出会いイベント541組、縁結びプロジェクト(2011.2～)307組

6) 長く続く復興を支えるために、地元で人が力をつけていくこと

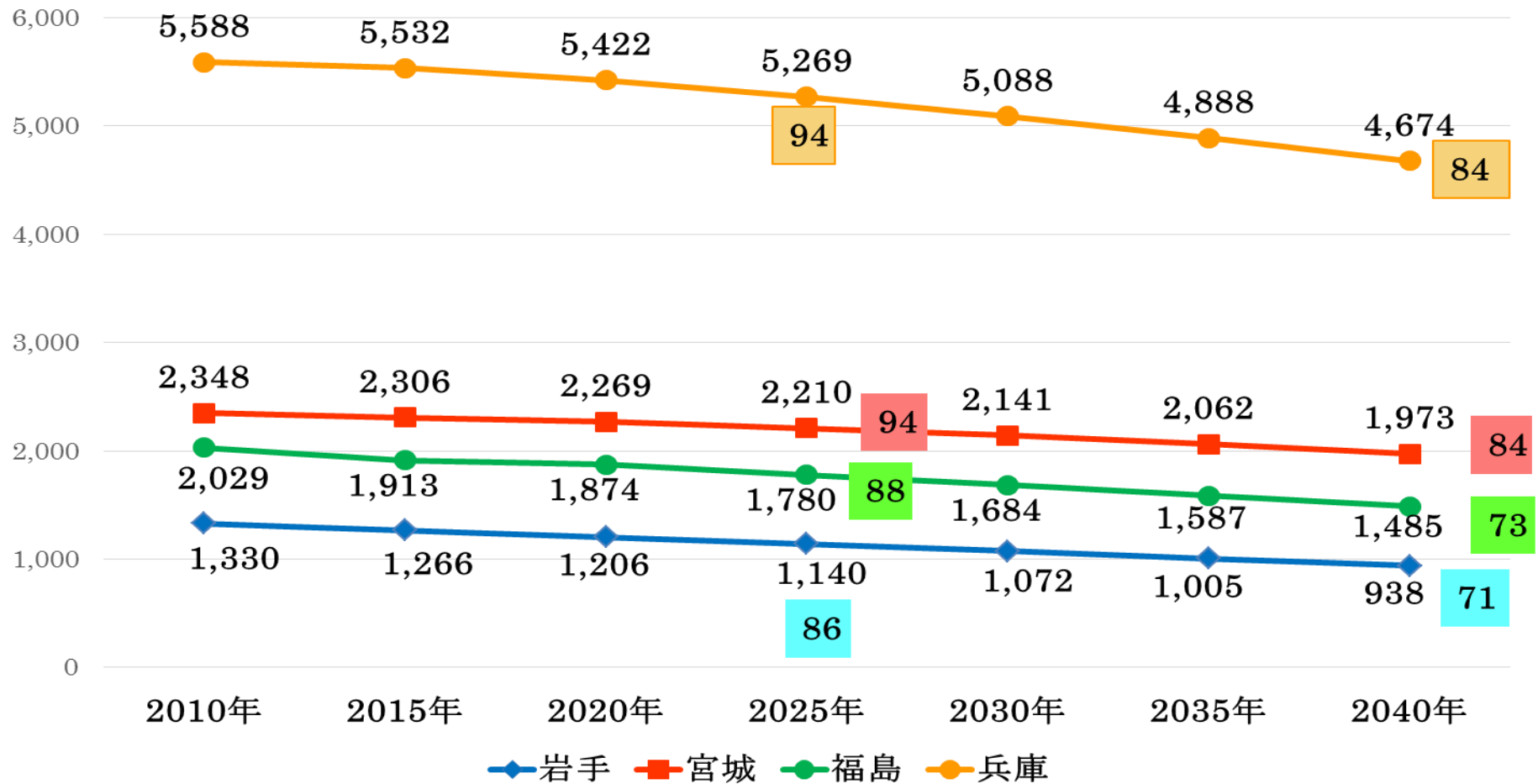
- ① 民間と行政、市町村と県、が人間関係を紡ぐ場、仕組み
- ② 若者、女性、等に意図的に復興事業のプロセスに入ってもらい
しかけ

【災害復興公営住宅の高齢化率、及び単身高齢世帯率】



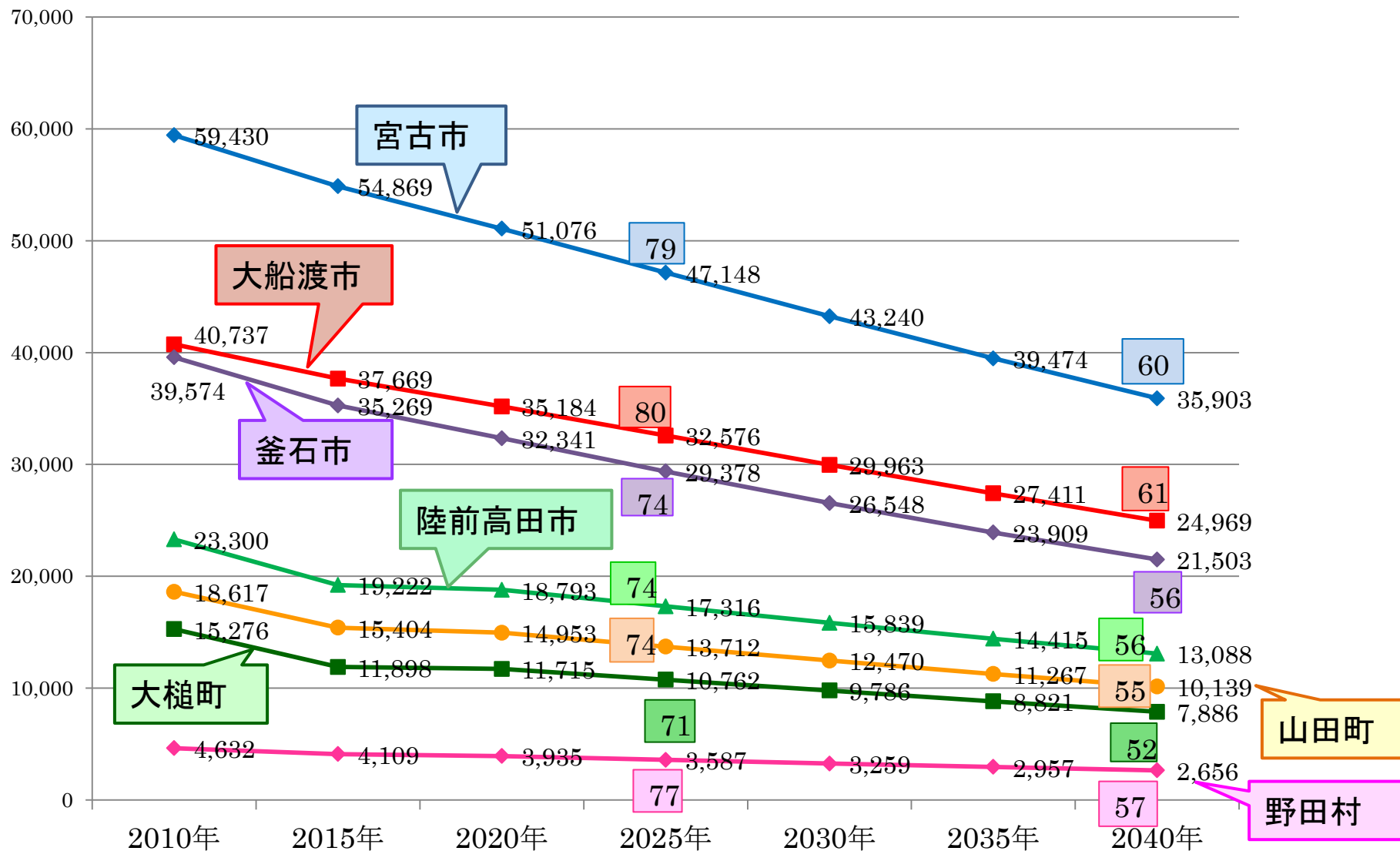
3. さらにすすむ少子高齢・人口減少社会化

【県別総人口の推移と指数(2010年=100)】(千人)

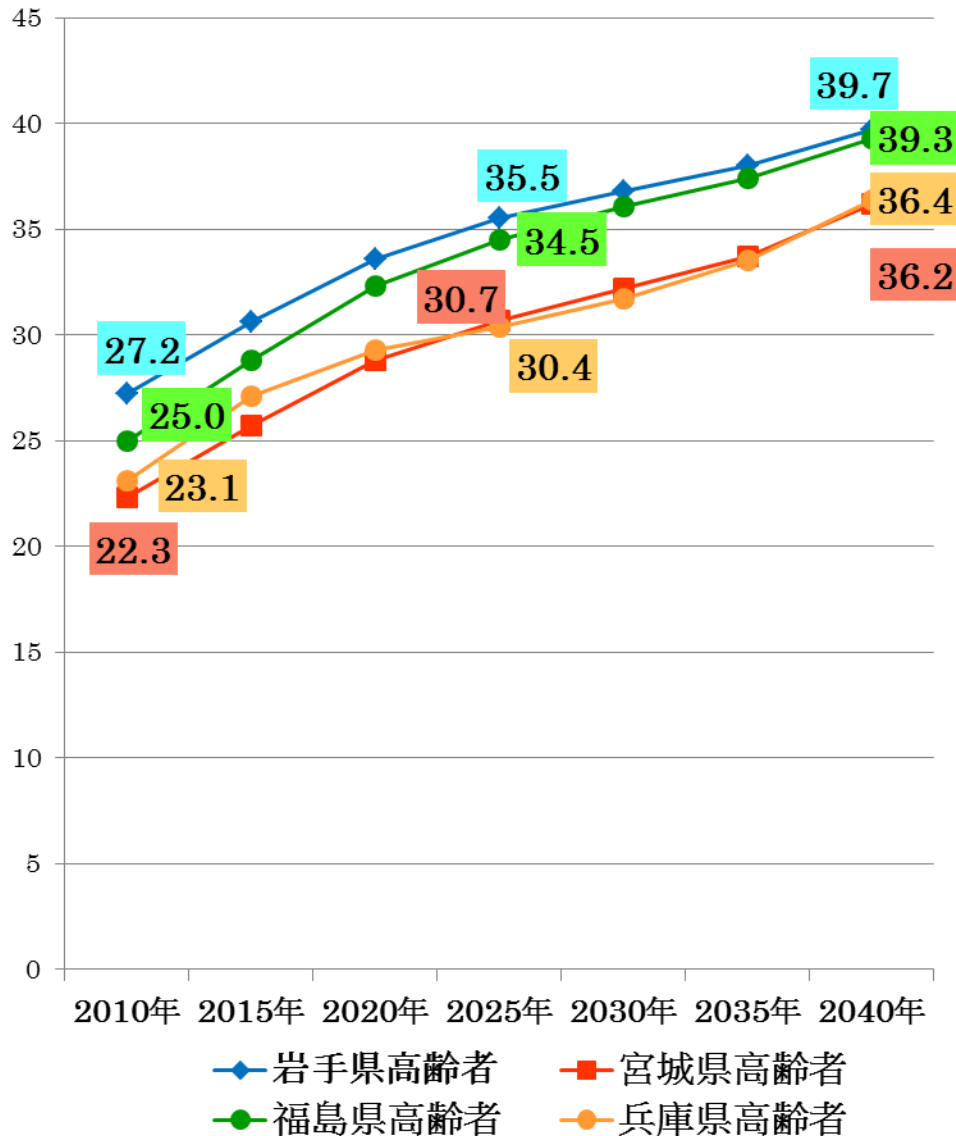


国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(2013年3月推計)より作成

【岩手県市町村別総人口の推移と指数(2010年=100)】(人)



【県別65歳以上人口割合の推移】(%)

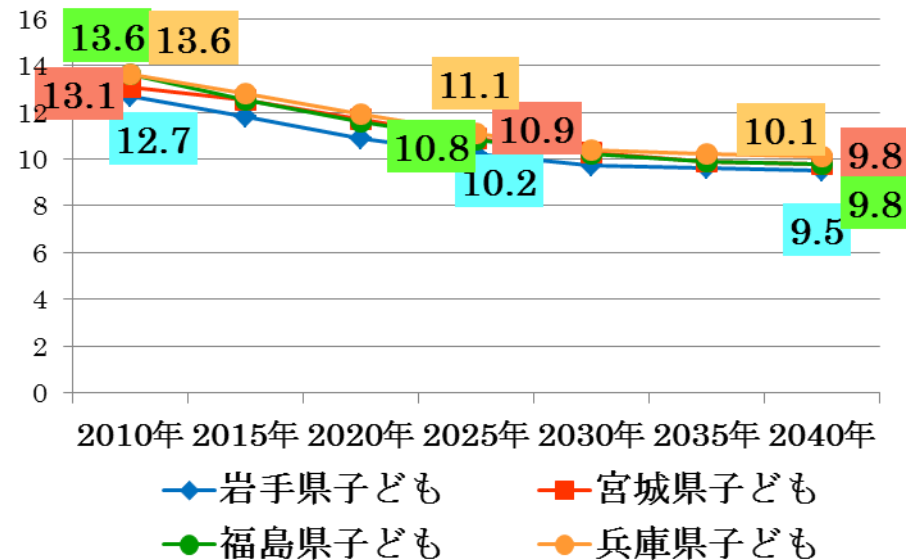


○1994年高齢化率
(阪神・淡路大震災の前年)

全国 14.1%
兵庫県 12.9%

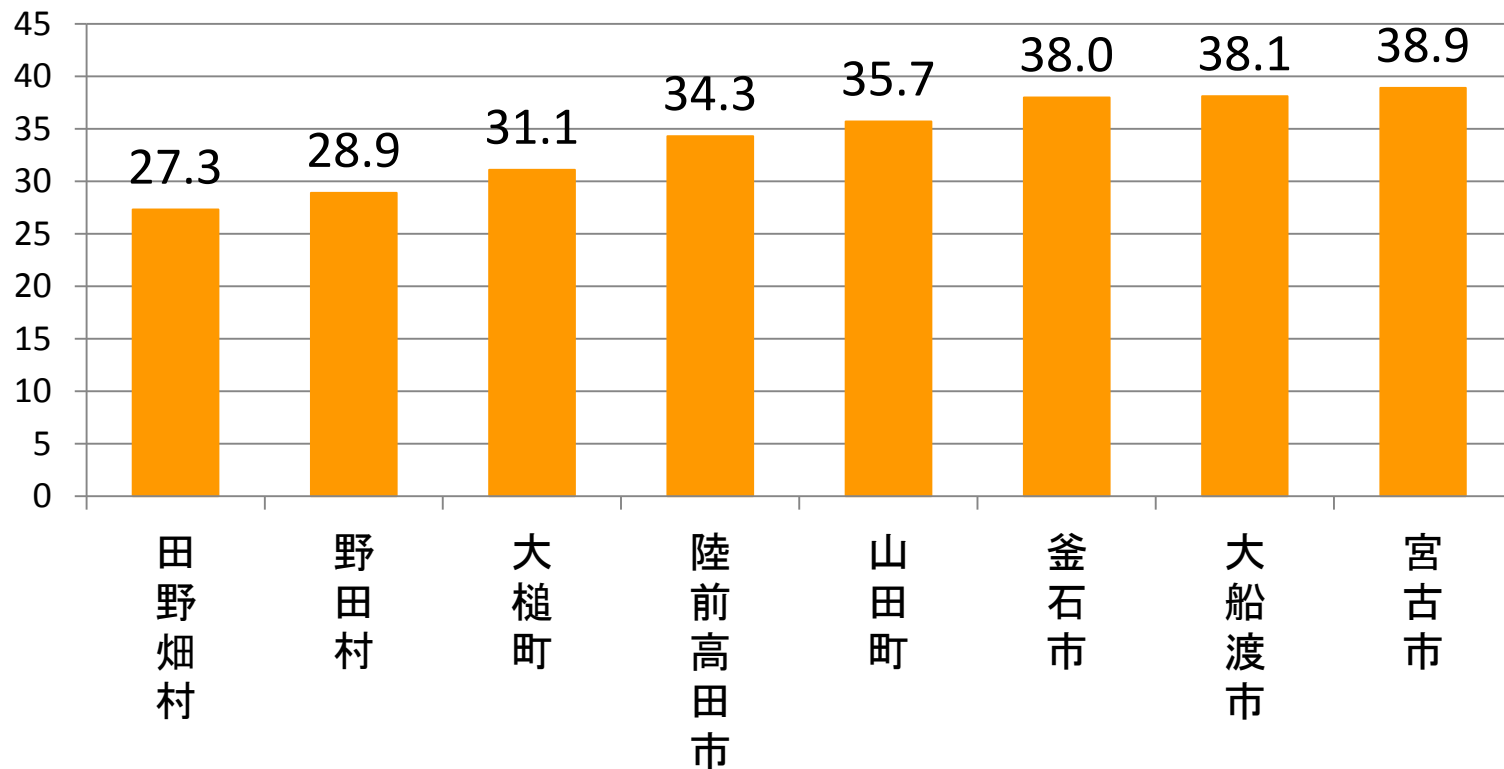
○2010年国勢調査
岩手県 27.2%
兵庫県 23.1%

【県別0～14歳人口割合の推移】(%)



20～39歳の女性が2040年に2010年の半分以下となる自治体
→896市区町村(全自治体の49.8%)

(日本創生会議 人口減少問題検討分科会 2014.5)



【2010年を100としたときの2040年の20～39歳女性人口割合】